

平成 30 年 7 月豪雨災害の検証とその対応

岡山県危機管理課

1 はじめに

平成 30 年 7 月豪雨によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、発災以来、様々にお力添えを賜った皆様に心からお礼申し上げます。

2 平成 30 年 7 月豪雨災害の概要

平成 30 年 7 月豪雨では、岡山県で初めてとなる大雨特別警報が発表され、断続的な大雨により河川氾濫や土砂災害などが発生する大規模災害に見舞われ、これまでにほとんど経験し



倉敷市真備町箭田地区の被災状況

《岡山県内の被害状況》

項目	被害状況	
人的被害	死亡者	79人
	(うち災害関連死 18人)	
	行方不明者	3人
	重傷	16人
	軽傷	161人
住家被害	全壊	4,830棟
	半壊	3,365棟
	床上浸水	1,541棟
	床下浸水	5,517棟
商工被害	事業所等	約210億円
農林被害	農作物・農地等	約267億円
土木施設被害	道路・河川等	約346億円

たことのない事態となりました。

3 岡山県「平成 30 年 7 月豪雨」災害検証委員会

岡山県では、今回の豪雨災害で明らかとなった課題にしっかりと向き合い、今後起こりうる南海トラフ地震などの大規模災害に備えることが必要不可欠であると考え、8月10日には、第三者による災害検証委員会を設置しました。

《検証委員》

氏名	所属・役職【専門分野】
(委員長) 河田 恵昭	関西大学社会安全研究センター センター長 【防災・減災・縮災】
(副委員長) 前野 詩朗	岡山大学大学院環境生命科学研究科 教授 【河川工学】
(委員) 奥村 与志弘	関西大学社会安全学部 准教授 【防災・減災・避難】
(委員) 木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授 【防災心理学】
(委員) 田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授 【危機管理・災害福祉】
(委員) 中村 啓修	人と防災未来センター 主任研究員 【危機管理学】



第 1 回検証委員会の様子

検証委員会は、平成 30 年 8 月から平成 31 年 2 月にかけて、計 5 回開催し、次の 6 つの検証

項目について、「岡山県は広域自治体としての役割を果たせたか」といった視点で、熱心な議論が行われました。

《検証項目》

- ①県・災害対策本部対応
- ②市町村対応
- ③ハザード、自然状況とその対応
- ④避難情報、避難行動
- ⑤県管理河川の被災対応
- ⑥今後に向けて

《検証経過》

- 第 1 回 平成 30 年 8 月 20 日 (月)
- 第 2 回 平成 30 年 10 月 11 日 (木)
- 第 3 回 平成 30 年 11 月 2 日 (金)
- 第 4 回 平成 31 年 1 月 11 日 (金)
- 第 5 回 平成 31 年 2 月 12 日 (火)

4 平成 30 年 7 月豪雨災害での 対応行動に関するアンケート調査

検証委員会において、委員から住民意識調査を実施するよう提案があり、豪雨災害の教訓を県内だけでなく広く全国に伝え、次の災害に備えることを目的として、被災世帯を対象とした本格的なアンケート調査を実施しました。

《調査方法》

- ①調査地域：高梁川水系の住家被害の大きい市町（倉敷市、総社市、高梁市、矢掛町）
 - ②調査対象：被災世帯（6,644 票）
 - ③調査方法：質問紙による郵送自記入・郵送返却
 - ④調査期間：平成 30 年 11 月 29 日～12 月 20 日
- 《回収結果》

- ①発送数：6,644 票
- ②回収数：3,990 票（回収率 60.1%）
- ③有効回収数：3,765 票（有効回収率 56.7%）

5 平成 30 年 7 月豪雨災害 検証報告書



検証報告書提出の様子

平成 31 年 3 月 20 日、岡山県庁において、河田恵昭委員長から伊原木隆太知事に対して検証報告書の提出がありました。

報告書では、被災世帯を対象とした住民意識調査を通じて把握した避難の実態等も踏まえ、将来発生しうる風水害や土砂災害、南海トラフ沿いの地震・津波等の大規模災害に備え、二度と同じことが繰り返されないよう、今後実施すべき取組が次の 4 つの提言として取りまとめられています。

1. 県災害対策本部の機能充実

- (1) 戦略的な災害対応を実施するための体制強化
- (2) 災害対応に向けた部局ごとの行動計画等の明確化
- (3) 水防本部の対応力強化
- (4) 避難情報と連動した県警や消防本部等との連携強化
- (5) 災害発生情報を迅速に収集するための関係機関との連携強化
- (6) 迅速に被災者支援を行うための組織の必要性
- (7) マスコミを活用した県から住民への情報発信

2. 市町村との連携強化

- (1) 災害発生前からの市町村へのリエゾン（情報連絡員）派遣

- (2) 災害時における県と市町村とのリアルタイム情報共有体制の構築
- (3) 市町村が行う避難情報の発令への支援
- (4) 知事と首長との防災をテーマにした意見交換の実施
- (5) 防災行動計画（タイムライン）やハザードマップを活用した共同訓練の実施
- (6) 河川巡視や避難誘導のための水防団（消防団）の育成と強化

3. 河川管理等の取組強化

- (1) 重要水防箇所の総点検と河川の巡視体制の強化
- (2) 水位計や監視カメラの充実
- (3) ダムの放流等に伴う水位の上昇予測と浸水地域の予測
- (4) ダム事前放流の効果的な運用のための関係機関の連携
- (5) 異常洪水時防災操作に関する住民への説明
- (6) 陸閘、水門等の管理主体と操作基準の明確化
- (7) 河川堤防の被災原因を踏まえた今後の河川整備等のあり方
- (8) 災害を風化させない地域の取組など水防災意識社会の再構築の実施

4. 自助・共助の取組促進

- (1) 統一した作成基準によるハザードマップの策定と活用
- (2) 住民の避難行動につなげるための地域の災害リスク等の普及啓発
- (3) 高齢者や障害のある方など要支援者の避難を支援するための共助の取組
- (4) 豪雨災害の教訓を生かした南海トラフ地震等への備え

平成30年7月豪雨災害検証委員会のこれまでの議論や検証報告書、アンケート調査結果報告書の詳細については、次のURLをご覧ください。

<http://www.pref.okayama.jp/page/574750.html>

6 提言等を踏まえた 防災対応力の強化

豪雨災害の教訓を風化させることなく、災害時に自身や家族の命を守るための行動をとる「自助」、地域や事業所などで相互に助け合って安全を確保する「共助」の意識を持ち続け、災害に備えることが何よりも大切と考え、県としても「公助」だけでなく、自助・共助の取組が一層促進されるよう取り組んでいます。

1. 県の初動体制と市町村支援の強化

豪雨災害を教訓に、初めて市町村の実動訓練と連携し、6月に実施した水害特別防災訓練では、先を見通した戦略的な対応ができるよう、災害対策本部内に防災関係課長で構成する「総合統制グループ」を設置したほか、県から市町村へのリエゾン（情報連絡員）派遣やWeb会議システムの導入など、県災害対策本部の機能充実や市町村との連携強化を図る新たな試みを進めています。



水害特別防災訓練の様子

また、消防団は、水害発生時には主に避難誘導や水防活動等に尽力しているところですが、昨年の7月豪雨では、消防本部や自衛隊等が、救助用ボートを活用し、多くの逃げ遅れた人を救助したことから、消防団員等もボートを活用した救助活動を安全で確実に行うことができるよう、出水期を前に、水難救助訓練を実施しました。



水難救助訓練の様子

2. 地区防災計画等の作成に向けた取組支援

平成 30 年 7 月豪雨において、近隣の住民が声を掛け合って避難し、命が助かった事例もあることから、こうした共助の取組を促進するため、河川氾濫や津波等で浸水が想定される区域など県内 3 か所をモデル地区として選定し、住民による地区防災計画や避難支援個別計画の作成を推進するモデル事業を実施しています。



モデル地区で避難所運営について協議する様子

この事業の推進に当たっては、今年 4 月に、県及び県内全市町村等で構成する推進協議会を設置し、モデル地区での計画作成の過程やノウハウ等を共有し、計画作成が県内全域に広がるよう取り組んでいます。

《モデル事業実施地区》

- ・地区防災計画：津山市城西地区
備前市片上地区
- ・個別計画：和気町田ヶ原地区

3. 地域防災リーダーの育成等

これまででも自主防災組織のリーダー向け研修会は毎年 1 回実施していましたが、今年度からは、この研修会に加え、県内自主防災組織の活動事例発表や、それぞれの地域での活動に生かすことができる実践的なワークショップの実施など、今後、自主防災組織を立ち上げたいと考えている地域のリーダー等が交流しながら、相互に活動を学び合うことができる研修会を新たに県内 3 か所で開催するなど、自主防災活動の活動活性化に向けた取組を強化しています。



ワークショップで災害リスクを確認する様子

4. 県民の防災意識の向上

岡山県は、これまで災害が少ないと言われてきたため、県民の防災意識は必ずしも高いとは言えませんでした。こうした中、豪雨災害を経験しました。我々は同じことを繰り返さないため、平成 30 年 7 月豪雨災害の記憶を風化させることのないよう次世代に伝承していく必要があります。このため、災害記録誌の作成や、自助、共助、公助について、県民とともに学び合う防災セミナーの開催など、引き続き、市町村等と緊密に連携し、より災害に強い岡山の実現に向けて、取り組んでいきます。